



Ambassador J. Thomas Schieffer
Speech and Question-and-Answer Session

日本語仮訳

October 27, 2006
Japan National Press Club
Tokyo, Japan

* 下記の日本語文書は参考のための仮翻訳です。

J・トマス・シーファー大使の日本記者クラブにおける講演

2006年10月27日

どうもありがとうございます。本日ここで皆様にお話をさせていただくことを大変うれしく思います。特に、日本記者クラブの皆さまが、私のわがままをお許しくださったことに感謝しております。本当は、先週の水曜日にここでお話をさせていただく予定でしたが、ご存じのように国務長官の日本到着が重なったため時間が取れず、講演をすることができませんでした。本日改めてその機会を作っていただいたことに、大変感謝しております。また、本日は、おいしい米国産牛肉をごちそうになったことにもお礼を申し上げたいと思います。当然米国産牛肉だったと思っているのですが・・・大変おいしい牛肉でした。ただ、米国産牛肉の輸入が再開されてから、私はどこへ行っても米国産牛肉をごちそうになっているようで、輸入解禁以来、私のコレステロール値は大幅に上昇しているのではないか。しかし、それでも私は、大好きな牛肉を食べるのをやめられそうにありません。

1990年代半ばに、日本の著名なジャーナリスト船橋洋一氏が「同盟漂流」という本を書き、大変評判になりました。この本のテーマは、一連の出来事によって日米同盟は焦点を失った、ということでした。船橋氏は、日米同盟は、再活性化されない限り、21世紀にはその意味を失う、と主張しました。

しかし10年の間に事情は大きく変わりました。今日、日米同盟に関する本が書かれるしたら、著者が選ぶ題名は、「同盟漂流」ではなく「同盟変革」となる可能性の方がはるかに高いと思います。過去5年間余りで、日米関係は著しく変化しました。50年以上にわたって太平洋地域の平和の基盤となってきたこの同盟関係を近代化し強化するために、日本と米国は、ともに多大な時間と努力を費やしてきました。過去数週間、数ヶ月間の朝鮮半島危機に対する日米両国の対応により、こうした努力の重要性と適切性を皆が痛感しています。本日は、これまでの日米関係について、また今後の日米関係の方向性について、私の考えをお話したいと思います。

小泉前首相とブッシュ大統領の2人ほど日米関係の強化に寄与した人たちはほかにいません。この2人が在職中に築いた個人的な友情について書かれたものはたくさんあります。そして、それは真実です。この2人は、本当に気が合い、それは、ブッシュ大統領が小泉首相を、米国大衆文化の真の偶像の1人であるエルビス・プレスリーの邸宅グレースランドに案内したときに、誰の目にも明らかでした。しかし、この2人の間には、個人的な友情だけではなく、それをはるかに超えるものがありました。2人とも、世界が変化しつつあり、日本と米国は新しい国際秩序の将来に極めて大きな役割を果たすようになる、というビジョンを共有していました。2人とも、アジアにおいては、米国の安全保障も日本の安全保障も、この2カ国間の強力な同盟を出発点としている、ということを理解していました。やがて彼らは、自らがつくり上げた個人的な関係を、2人が大切にすることの同盟で制度として確立するため、それぞれリスクを冒しました。昨年、小泉首相が京都で語ったように、米国と日本の関係が親密すぎることはありません。

小泉首相は、その日米関係に大きな足跡を残しました。それは、彼が、米国の大衆文化だけではなく、ほかのさまざまな事柄も広く理解していたからです。9.11 の悲劇が起きたとき、彼は、米国民が体験したトラウマを理解しました。彼には、私たちにとって世界が永久に変わってしまったことが分かっていました。テロリズムが米国にあのような衝撃を与えることができたのであれば、将来世界各地でテロが発生しないようにするために、世界各地でテロに対処しなければならない、ということを認識していました。小泉首相は、日本から支援を提供し、ブッシュ大統領と米国民は、これに深く感謝しました。

小泉首相は、テロリズムは私たちの命取りにもなりかねず、米国だけの問題ではないことを理解していました。その後、パリ島、マドリード、ロンドン、サウジアラビア、モロッコ、ムンバイ、ベスラン、そしてモスクワでの事件で学んだように、理性を失った少数の人々が、自らの政治的な計画を推し進めるためには罪のない人々を殺害する権利があると信じるとき、ひとつの国だけではなく、文明自体が攻撃されることになります。だからこそ、日本はアフガニスタンとイラクで支援を提供したのであり、日米関係に新たな1章が加わったのです。

小泉首相もブッシュ大統領も、健全な日米同盟のためには、国民の支持が不可欠であることを理解していました。小泉首相がブッシュ大統領に、沖縄に配備されている米軍の規模を見直すよう要請したとき、大統領は、この要請が真摯（しんし）なものであることを理解していました。その結果、米国は、沖縄に配備されている海兵隊の非常に大きな部分に相当する、1万7000人の海兵隊員とその家族をグアムに移転することで、日本政府と合意に達しました。彼らは、住宅などの収容施設が建設され次第、グアムに移されます。在日米軍と地元市民の摩擦の原因となってきた普天間の海兵隊基地は、キャンプ・シュワブに代替施設が建設され次第、沖縄に返還されます。その他の日本各地でも、地元社会への影響を軽減し、日米同盟の抑止力を強化するために、新しい米軍施設を建設し、古い施設を閉鎖していきます。これらは、日米同盟を長期的に存続させるために双方が取った大胆な措置です。非常に厳しく、難しい交渉の期間を通じて、私たちは、極めて戦略的な概念にかかわっていたことを忘れないように努めました。最終的には、地元社会、地域、国家、そして世界の利益の間でバランスを保った合意に達することができました。もちろん、私たちの仕事が終わったわけではありません。合意が実施されるまでは米軍再編は完了しませんが、再編が完了したときには、21世紀のいかなる非常事態にも対処する準備が十分に整った同盟が実現されます。今回の交渉で得た素晴らしい副産物のひとつは、日米が相互理解をはるかに深めることができた、ということです。50年以上存在してきた同盟についてこのようなことを言うと、奇妙に聞こえるかもしれません、私は、それが真実だと思います。私たちは、過去あるいは現在だけでなく未来に焦点を当てることによって、共通の戦略目標について合意することができました。危険な環境でいかに協調して作戦行動を取るかを話し合いました。北朝鮮のミサイル発射や核実験への対応に見られたような日米の協力を予想しました。

こうした調整と協力体制を、1998年の北朝鮮のミサイル発射実験後の状況と比べてみてください。当時は、何が起きたのかという状況の判断や、それに対する対応が、日米両政府で異なる時期がありました。今回は、朝鮮半島の危機で日米同盟が緊張することなく、むしろ同盟を強化しました。日米が、より多くを共有し、より協調したため、そしてより多くのことを研究し予測したため、非常に深刻な状況を、うまくいけば平和的に解決する結果になる国際社会の反応を呼び起こすために、より多く貢献することができました。

これには、私たちが常に忘れてはならない重要な教訓が含まれています。日米同盟は、外交をなおざりにして軍事的解決を奨励するものである、との批判が時々聞かれます。しかし、実際はその逆です。日米同盟が強固で、双方がそれぞれ相手を信頼できると考えているときには、外交の選択肢が増えます。その例をお話しいたいと思います。

安倍首相が、日本と近隣諸国の関係改善を促進するために中国と韓国を訪問したとき、米国はその努力を称賛しました。誰に言われるまでもなく、日本が引き続き米国との同盟を信頼していることを確信していました。安倍首相が、米国をなおざりにして他の諸国に手を差し伸べているのではなく、私たちすべての利益のために問題を取り除こうとしている、ということを理解していました。

同様に、米国も中国との関係を改善してきていますが、対中関係の改善は、日本との関係を犠牲にして得たものではありません。米国民も日本人も中国人も、皆、米国の対アジア関係は強力な日米同盟を出発点としていることを理解しています。これは動かぬ事実であり、誰もが、自己の利益のためにこの動かぬ事実を受け入れています。

別の言い方をすれば、米国と日本は、ここしばらくの間、自分の努力をし、すでに大きな成果を手に入れようとしているのです。その例として、7月の北朝鮮によるミサイル発射後の展開を挙げることができます。歴史上初めて、日本が率先して、国際平和に対する深刻な脅威に対処する国連決議を提案しました。日本は、中国も含めすべての安全保障理事会の支持を得ることに成功しました。もちろん米国も支援しましたが、重要なのは、日本が主導権を握ることによって新境地を開いたということであり、それは日本と米国にとって、また国際社会全体にとって好ましいことでした。

数週間前に北朝鮮が核爆発実験を行った後、米国と日本は、すべての安全保障理事会理事国および国際社会全体の支持を得るべく協力をしました。安倍首相がすでに中国および韓国との関係改善の構想に着手していたことによって、厳しい制裁措置決議を可決させる作業が、より容易になりました。この決議によって、北朝鮮が、現在進んでいる行き詰まりに向かう道から、より生産的な道へと方向転換をすることが望されます。米国と日本が、このように緊密に協力をていなければ、どれだけ事態が困難になっていたかを考えてみてください。繰り返しますが、強力な同盟は、私たちの外交の選択肢を減らすのではなく、むしろ増やす効果があります。

その点において、ここで、国連安全保障理事会決議1718で何ができる、何ができないと米国が考えているかをお話しておいた方がいいかもしれません。第一に、これは封鎖ではありません。何らかの理由で、この決議の採択は、キューバ・ミサイル危機のような制裁隔離、禁輸措置、あるいは封鎖と同じものと考えられたようでしたが、それは事実ではありません。この決議は、すべての加盟国が、ミサイル、ミサイル技術、核兵器、もしくは核技術に加え、ぜいたく品のような禁輸リスト品目の移動について、北朝鮮に対する制裁措置を取ることを義務付けるものである、と私たちは考えています。米国もほかの諸国も、大量破壊兵器がこれ以上北朝鮮から、あるいは北朝鮮へ拡散することを望んでいません。この決議を実施するためには、各国が、それぞれの法律の範囲内で、また国際社会の検査体制と協力して、措置を講じるべきです。すなわち、米国は、日本がすでに取ったような、北朝鮮のすべての船舶の入港を禁止する措置を称賛します。国家がこうした措置を取れば、その国は、入港する北朝鮮船を検査する必要がなくなります。

同様に、私たちは、すべての国家が、北朝鮮の組織とのあらゆる取引に関する情報を今後も共有することを望んでいます。誰も、この難局に当たり、緊張をエスカレートさせたいとは思っていませんが、北朝鮮の行為を国際社会が受け入れるという誤った印象を北朝鮮に与えるべきではありません。

今後数ヶ月の間に、米国は、北朝鮮による核兵器の開発をさらに難しくする、国際法に沿った措置を導入すべく、日本をはじめとする諸国と協力していきます。この危機が外交的に、また外交手段を通じて解決されることを望んでおり、国連制裁措置の実施が決定的な役割を果たし得ると認識しています。

この機会に、もうひとつ別の点についてコメントをさせていただきます。この危機の最中に、日本も核兵器入手する必要があるかもしれませんと提案する意見が出始めています。

冷戦の真っ只中にあったとき、シャルル・ドゴールが、フランスについて、今日日本で一部の人々が提案するような主張をしました。それは、主として、米国がパリあるいは東京を守るために、米国の都市を犠牲にすることを期待することはできない、という主張です。私に言えることは、歴史を見れば、ドゴールが間違っていたことは明らかだ、ということです。私たちは、ヨーロッパとアジアでソ連を威圧しました。それは、ソ連が、ヨーロッパあるいはアジアの国の首都を攻撃すれば、米国による破壊的、壊滅的な報復を受けることを知っていたからです。ソ連がなくなった以外には、状況は全く変わっていません。しかし米国は、今も、ほかの国々に対する条約上の義務を果たす用意があります。それは、過去の体験から、米国の安全保障が、最終的には他の国々の安全保障に依存していることが分かっているからです。また、ソ連に対する抑止力の面で、フランスの核兵器が果たした役割は、たとえあったとしてもごくわずかであったことも申し添えておきます。ソ連を食い止めたのは、米国の報復の効力でした。日本国民は、今後も、日本を守るという米国の約束を信頼することができます。50年以上にわたり、米国の大統領は、党派を問わず、米国の安全保障は日本の安全保障と直接結び付いている、と述べてきました。そしてそれは、他の諸国がどのような行動を取ろうとも、変わることのない見解であり約束です。

本日お話ししてきたことの多くは、私たちの過去の行動に関連しています。日米同盟を強化する新しい方法を見出することは、この同盟を大切に思う人々の責務であり、私は同盟の強化が可能であると考えています。

最近のいくつかの出来事により、情報を共有することがいかに重要であるかが再び実証されました。敵について知れば知るほど、日米相互のニーズを満たす政策を形成しやすくなります。情報はぜいたく品ではありません。現代の国政・外交術に不可欠な要素です。私たちは、情報の共有が確実に実行されるように協力しなければなりません。改善する必要のあることのひとつは、機密情報の取り扱いです。情報収集のための情報源や手段を明らかにすれば、敵に軌道修正の機会を与えることになり、善人が勝つことが難しくなります。このシナリオでは誰も勝利できません。私たちは皆、危機的な出来事に断固として対応する能力を損なう有害な漏えいを防ぐために、さらなる措置を取らなければなりません。

また、最近の出来事により、日米が今後作戦行動の面でどのように協力していくかということに関する難しい質問に答えを出さなければならないことが明白になりました。7月の北朝鮮によるミサイル発射準備とその遂行ほど、ミサイル防衛の賢明さを明確に示したものは、かつてありませんでした。今度は、実践面で取り組まなければならないことがあります。敵がミサイルを発射したとして、日本の艦艇がそのミサイルを撃ち落とす能力を持っていたとしたらどうでしょうか。ミサイルが日本に向けられて

いたことが明らかになるまで待たなければならないのでしょうか。それとも、日本の領空に向けて、または領空上に発射されたミサイルは、すべて日本にとって脅威であるとの考え方に基づいて、ミサイルを撃ち落とすことができるのでしょうか。これは解決すべき重要な問題であり、答えを必要とする、日本独自の問題です。それは、米国には日本を防衛する条約上の義務がありますが、日本には米国を防衛する条約義務はないからです。言葉を変えて言えば、米国には、そのミサイルの標的が日本であれ米国であれ撃ち落とす義務がありますが、日本は必ずしも米国に対して同様の義務を負っていません。ミサイル防衛に関する決断は数分間で下されなければならないことを考慮すると、いざというときには、決断を下す十分な時間がありませんから、この問題に対する答えは、将来に持ち越さず今出しておくことが望れます。この答えは、日米同盟の役割と将来にとって絶対に不可欠なものです。

また、両国の政府および米軍と自衛隊が確実に相互運用性を持つようにするために、共同訓練をもつと頻繁に実施すべきです。米国人と日本人が定期的に席を並べることによって、米軍と自衛隊それぞれ独自の特徴を学ぶことができるだけでなく、お互いのことを理解することができるため、危機が発生したときに役立ちます。最近の状況が非常に好ましいものであることの理由のひとつは、最近日米両国が協働するケースが非常に増えているためである、と私は確信しています。今後もこれを継続し拡大していく必要があります。親しさからは、侮りではなく信頼が生まれます。

再度強調させていただきますが、米国は、同盟の強化は、外交の選択肢を排除するのではなく、むしろ増やす、と信じています。私たちは、お互いが同等である同盟、お互いを信頼できることがわかっているので、より大きなリスクを冒すことのできる同盟を望んでいます。より強固な同盟を構築することにより、日米それぞれにとって、国際社会から孤立して単独で仮想敵国を相手にしなくてすむ、という安心感が高まります。

最後に、米国と日本の、より深くより強固な関係は、安全保障面にとどまらないということを申し上げておきます。日米両国の経済は、合わせて全世界の国内総生産の40%に相当します。この両国の経済をさらに統合すれば、両国とも新たな成長の分野を見つけることができます。米国、カナダおよびメキシコが北米自由貿易協定を結ぶ前の国内総生産の合計は、恒常ドルで8.5兆ドルでした。2005年には、この数字は12.5兆ドル近くになっていました。すなわち、この3カ国の実質国内総生産の合計が50%近く増加したということです。これは、各国が経済的に個別の道を歩んでいたならば実現しなかったことです。日本と米国の技術革新力と創造力を統合して活用したなら、どのようなことが期待できるか、想像してみてください。これは、今後何十年間にもわたって新しい雇用と繁栄を創出することのできる組み合わせです。

より深くより強固な同盟関係の構築について、これほど見通しが明るかった時期はありません。より深くより強固な友好関係の構築について、これほど見通しが明るかった時期はありません。このチャンスをとらえることができるかどうかは、私たち次第です。私たちがそれを実行すれば、今日ここに至るために大きく貢献した人たちを私たちが尊敬し称賛するように、今後何世代にもわたって私たちが称賛されることになるでしょう。

ケネディ大統領は、フランスの老将軍が、80代になってから、庭師にオリーブの木を植えるように言

った話を好んでしました。庭師は、オリーブの木を植えても50年は実がならない、と言って反対しました。老将軍はただほほ笑んでこう言いました。「時間を無駄にしてはいられない。今日の午後すぐに植えなさい」

日米の同盟と友好関係においても、まだ植えるべき木があり、無駄にする時間はありません。今日の午後から植え始めなければならないのです。ありがとうございました。